

## マニフェストを梃子に 政治改革のさらなる加速を

委員長 丹羽 宇一郎

伊藤忠商事  
取締役会長



1939年1月29日愛知県生まれ。62年名古屋大学法学部卒業後、伊藤忠商事入社。飼料原料部長、食料部門企画管理部長等を経て、92年取締役、94年常務取締役、96年専務取締役、97年取締役副社長、98年取締役社長、2004年より取締役会長。  
1997年4月経済同友会入会、2001年度より幹事。2004年度公務員制度改革委員会委員長、2005年度行政改革委員会委員長、2006年度政治委員会委員長。

### 「戦後レジーム」の大掃除は 最も顕著なゴミの処分から

日本の政治は現在、大掃除の最中です。社会保障制度や公務員制度、安全保障など、過去の内閣が先送りにしてきたゴミやホコリとも言うべき様々な「戦後レジーム」に対して、安倍総理は高い志をもって改革に臨んでおられます。その功罪は歴史が判断するでしょうが、変えようとすればするほど強く抵抗する傾向のある“官の慣性の法則”から言えば、改革の方向性は間違っていないと言えるでしょう。

「戦後レジーム」の改革に際しては、その時代その時点において必要なものを行い、着実に道筋をつけていくことが肝心です。先の公務員制度改革法案では天下りが明確に規制されましたが、それは天下りが談合など、行政を歪める最

も大きな原因のひとつであるためです。もちろん、民間とのイコールフットイングや公務員の身分保障、労働三権の付与といった、付随する問題も検討・解決しなければなりません。ですが、全てがワンセットでなければ何もできないというのでは、100年かかっても改革を完遂するのは難しいでしょう。

今後は、各党が十分な時間をかけてマニフェストを策定し、どんな問題をどう解決するかを明らかにしていくことが望ましい。そして政府は、『内閣白書』(仮)を毎年発行し、マニフェストの進捗状況の自己評価を公表すべきです。そうして、「政治のPDCAサイクル」を構築していく必要があるのです。

### 政党助成金増額には 透明性の担保が絶対条件

今回の提言について、一部報道

副委員長 (役職は5月31日現在)

- ・清水 雄輔 (キッツ 取締役会長)
- ・水留 浩一 (ローランド・ベルガー 代表取締役日本代表)
- ・柳 省三 (日本スペンサーシュアート シニアディレクター)
- ・渡辺 修 (独立行政法人日本貿易振興機構 顧問) (※2007年5月18日退会)

委員31名

(インタビューは7月2日に実施)

では、「政党助成金の増額」にだけ焦点があたっていましたが、真意は別のところにあります。

政治献金については、企業・団体献金ではなく、政党への個人献金を中心となる形が理想です。しかし、日本には個人が献金をするという習慣が根付いていません。そうすると、やはり税金(政党助成金)の投入が必要となるのではないのでしょうか。しかし、現在のように政治とカネの関係が不透明ではいけません。政党助成金の増額の前提となるのは、透明性の担保です。どの議員にどれくらいの金額がわたって、何に使われたのか、アカウントビリティ(説明責任)をきちんと果たさなければならぬのです。また、助成金の増額より前に、衆参両院の機能や国会議員の数の見直しなどを行う必要もあります。

これらの問題に限らず、これまでの日本の政治では、様々なことが“黒い箱”の中で行われてきました。これからは全てが“透明な箱”の中で行われるようにしていかなければなりません。参議院選挙は、そうした意思表示をする機会です。全ての国民が、権利を行使してほしいと思います。